

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月30日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 2022年5月21日 至 2022年8月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役総務課担当部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役総務課担当部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2021年 5月21日 至 2021年 8月20日	自 2022年 5月21日 至 2022年 8月20日	自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日
売上高 (千円)	9,506,862	9,720,421	39,935,200
経常利益 (千円)	506,282	548,474	2,241,873
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	308,438	342,208	1,491,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	301,268	370,660	1,458,500
純資産額 (千円)	37,499,656	38,285,644	38,137,226
総資産額 (千円)	43,447,016	44,400,622	44,589,955
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.79	43.11	187.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.2	86.1	85.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,573	138,490	1,946,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,814	922,541	47,603
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,884	222,250	543,819
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	21,485,566	23,552,976	22,714,195

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者の急増がみられたものの、重症化リスクの低さなどから行動制限が緩和され、人流の増加をはじめとして経済活動の回復が見え始めましたが、一方では、ロシアのウクライナ侵攻の長期化から、エネルギーや原材料価格の高騰が続いており、足踏み状態で推移しました。

電設資材卸売業界におきましては、商品供給の混乱は未だに解消されず、新設住宅着工戸数も低迷し、競争が更に激化するなど、受注環境、収益環境ともに依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、得意先のニーズに適切に対応した営業活動を主体に、基本戦略である小口多数販売を積極的に展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、97億2千万円（前年同期比2.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は4億3百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益は5億4千8百万円（前年同期比8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千2百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

なお、通期連結計画に対する達成率は、売上高24.0%、経常利益23.8%、親会社株主に帰属する当期純利益23.4%となっております。

#### (2) 資産・負債の状況

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、310億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円減少しました。

これは主に現金及び預金の9千8百万円減少、受取手形及び売掛金の3億2千5百万円減少、商品の2億6百万円増加等によるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、133億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、37億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円減少しました。

これは主に買掛金の1億1千万円減少、未払法人税等の2億5千3百万円減少、賞与引当金の9千2百万円減少等によるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、23億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、382億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円増加しました。

これは利益剰余金の1億1千9百万円増加等によるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円減少して、444億円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が5億4千7百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで1億3千8百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで9億2千2百万円獲得、財務活動によるキャッシュ・フローで2億2千2百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて8億3千8百万円増加し、235億5千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億3千8百万円（前年同四半期は4億2百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億4千7百万円、減価償却費8千2百万円、売上債権の減少額3億2千5百万円等の増加の一方、棚卸資産の増加額2億6百万円、仕入債務の減少額1億1千万円、賞与引当金の減少額9千2百万円、法人税等の支払額4億4千6百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、9億2千2百万円（前年同四半期は1億5千6百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の純減少額9億3千7百万円等の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億2千2百万円（前年同四半期は2千3百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額2億2千2百万円の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2022年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年5月21日～ 2022年8月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年5月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,468,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,937,000	79,370	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	79,370	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2022年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	3,468,100	-	3,468,100	30.4
計	-	3,468,100	-	3,468,100	30.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年5月21日から2022年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年5月21日から2022年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,817,744	23,718,950
受取手形及び売掛金	16,450,430	16,124,556
商品	853,763	1,060,324
その他	149,682	208,224
貸倒引当金	19,869	19,594
流動資産合計	31,251,751	31,092,461
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,100,547	8,100,547
その他(純額)	2,163,795	2,101,870
有形固定資産合計	10,264,343	10,202,418
無形固定資産	446,931	442,077
投資その他の資産	22,626,928	22,663,664
固定資産合計	13,338,203	13,308,161
資産合計	44,589,955	44,400,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,778,030	2,667,514
未払法人税等	467,787	214,456
賞与引当金	199,000	106,200
その他	684,355	773,382
流動負債合計	4,129,174	3,761,553
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,176,162	1,189,551
退職給付に係る負債	1,071,010	1,086,336
その他	76,381	77,537
固定負債合計	2,323,553	2,353,424
負債合計	6,452,728	6,114,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	44,723,496	44,843,461
自己株式	9,188,598	9,188,598
株主資本合計	37,914,529	38,034,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,004	116,100
退職給付に係る調整累計額	84,959	78,545
その他の包括利益累計額合計	166,963	194,646
非支配株主持分	55,733	56,504
純資産合計	38,137,226	38,285,644
負債純資産合計	44,589,955	44,400,622

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)
売上高	9,506,862	9,720,421
売上原価	7,462,039	7,633,517
売上総利益	2,044,823	2,086,903
販売費及び一般管理費	1,692,750	1,683,605
営業利益	352,072	403,297
営業外収益		
受取利息	2,717	3,054
受取配当金	10,046	11,197
受取会費	134,029	122,882
その他	7,506	8,042
営業外収益合計	154,299	145,177
営業外費用		
支払手数料	89	-
営業外費用合計	89	-
経常利益	506,282	548,474
特別利益		
固定資産売却益	10,872	296
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	10,872	302
特別損失		
固定資産売却損	1,146	47
固定資産除却損	678	1,093
特別損失合計	1,825	1,141
税金等調整前四半期純利益	515,330	547,636
法人税等	206,004	204,657
四半期純利益	309,325	342,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	887	770
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,438	342,208

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)
四半期純利益	309,325	342,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,512	34,096
退職給付に係る調整額	4,543	6,414
その他の包括利益合計	8,056	27,682
四半期包括利益	301,268	370,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,381	369,890
非支配株主に係る四半期包括利益	887	770

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	515,330	547,636
減価償却費	94,212	82,080
貸倒引当金の増減額(は減少)	287	3,865
賞与引当金の増減額(は減少)	94,200	92,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	733	5,587
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,404	13,389
受取利息及び受取配当金	12,763	14,252
固定資産売却損益(は益)	9,725	248
固定資産除却損	678	1,093
投資有価証券売却損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	466,684	325,873
棚卸資産の増減額(は増加)	183,391	206,561
仕入債務の増減額(は減少)	46,831	110,516
その他	100,340	22,618
小計	735,698	570,029
利息及び配当金の受取額	12,032	14,694
法人税等の支払額	345,157	446,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,573	138,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	199,620	937,575
投資有価証券の取得による支出	4,498	-
有形固定資産の取得による支出	35,347	18,630
有形固定資産の売却による収入	82,622	1,049
無形固定資産の取得による支出	3,925	1,090
その他	3,955	3,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,814	922,541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	23,879	-
配当金の支払額	4	222,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,884	222,250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	221,874	838,781
現金及び現金同等物の期首残高	21,263,691	22,714,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,485,566	23,552,976

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
受取手形	- 千円	45,759千円

2 貸倒引当金

次の貸倒引当金が投資その他の資産の残高に含まれております。

前連結会計年度(2022年5月20日)

貸倒引当金29,171千円

当第1四半期連結会計期間(2022年8月20日)

貸倒引当金25,580千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)
現金及び預金勘定	22,651,039千円	23,718,950千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,165,473	165,973
現金及び現金同等物	21,485,566	23,552,976

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が前第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月3日 定時株主総会	普通株式	222,655	28.00	2021年6月20日	2021年9月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月4日 定時株主総会	普通株式	222,243	28.00	2022年5月20日	2022年8月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、電気工事材料の販売事業のみであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、取扱商品の種類別区分ごとに記載しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)

	取扱商品の種類別区分			
	照明器具類	電線、配管財類	配・分電盤類	空調機器類
一時点で移転される 財又はサービス	1,932,148	2,151,205	754,333	2,094,642
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	1,932,148	2,151,205	754,333	2,094,642
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,932,148	2,151,205	754,333	2,094,642

(単位：千円)

	取扱商品の種類別区分				合計
	換気扇類	建材類	通信・情報機器類	その他	
一時点で移転される 財又はサービス	374,900	547,079	600,806	1,051,746	9,506,862
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	374,900	547,079	600,806	1,051,746	9,506,862
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	374,900	547,079	600,806	1,051,746	9,506,862

当第1四半期連結累計期間（自 2022年5月21日 至 2022年8月20日）

	取扱商品の種類別区分			
	照明器具類	電線、配管財類	配・分電盤類	空調機器類
一時点で移転される財又はサービス	2,018,647	2,419,948	727,823	2,175,922
一定期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,018,647	2,419,948	727,823	2,175,922
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,018,647	2,419,948	727,823	2,175,922

（単位：千円）

	取扱商品の種類別区分				合計
	換気扇類	建材類	通信・情報機器類	その他	
一時点で移転される財又はサービス	350,711	573,693	477,385	976,288	9,720,421
一定期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	350,711	573,693	477,385	976,288	9,720,421
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	350,711	573,693	477,385	976,288	9,720,421

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年5月21日 至 2021年8月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年5月21日 至 2022年8月20日）
1株当たり四半期純利益金額	38円79銭	43円11銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	308,438	342,208
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	308,438	342,208
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,950	7,937

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月30日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ  
東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 仁士

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の2022年5月21日から2023年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年5月21日から2022年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年5月21日から2022年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の2022年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。